

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年3月15日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	アラハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 栄一
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 矢萩 直秀
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 矢萩 直秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 10月31日
売上高(千円)	4,465,949	4,404,735	19,000,088
経常利益(千円)	305,927	187,100	963,082
四半期(当期)純利益(千円)	146,962	67,295	525,846
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,290	81,122	528,474
純資産額(千円)	8,766,200	9,116,677	9,087,653
総資産額(千円)	12,090,020	12,274,720	12,554,579
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.34	9.77	76.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.3	73.1	71.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
 な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直しているものの、欧州の政府債務危機により長期化する円高や海外景気の下振れの影響に加え、失業率が依然として高水準にあるなど懸念材料も多く、厳しい状況で推移いたしました。消費者物価は緩やかな下落傾向にあり、食品の販売場面での低価格志向は継続しており、緩やかなデフレ状況にあります。また、安定供給に懸念の生じた原油を始め、砂糖や穀物類など主要作物の国際相場は高値で推移しており、原材料の仕入れ価格の上昇に予断を許さない厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは年度方針として、引き続き「1.人材育成」「2.原料起点経営」「3.コスト挑戦」「4.営業革新」に取り組み、基盤強化と体質転換を図るとともに、「5.お客様の求める価値の実現」を重要課題と位置づけ新たな価値の創出と提案に努めることをテーマに掲げ、新年度をスタートいたしました。

売上につきましては、ジャム類では「アヲハタ・カロリー50%カットジャム」シリーズは伸長しましたが、ジャム類全体では前年同期を下回りました。調理食品類は「キューピーやさしい献立」シリーズは大幅に伸長しましたが、調理食品類全体では前年同期を下回りました。産業用加工品類は、フルーツ・プレパレーションが伸長し、フルーツ原料販売も好調に推移したことにより、産業用加工品類全体では前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は44億4百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

利益につきましては、売上の減少に伴う操業度の低下に加え、原材料価格が上昇したことなどにより、営業利益は1億84百万円（前年同期比39.1%減）、経常利益は1億87百万円（前年同期比38.8%減）、四半期純利益は67百万円（前年同期比54.2%減）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少し122億74百万円となりました。資産の増減の主な要因は、現金及び預金の減少8億44百万円、受取手形及び売掛金の増加1億95百万円、商品及び製品の増加2億16百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億29百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少し31億58百万円となりました。負債の減少の主な要因は、未払法人税等の減少1億53百万円、賞与引当金の減少1億52百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し91億16百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加15百万円などです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、59百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	東京証券取引所 (市場第二部)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	6,900,000	6,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年11月1日						
~	-	6,900,000	-	644,400	-	714,563
平成24年1月31日						

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,875,100	68,751	同上
単元未満株式	普通株式 12,100	-	同上
発行済株式総数	6,900,000	-	-
総株主の議決権	-	68,751	-

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	12,800	-	12,800	0.19
計	-	12,800	-	12,800	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,679	312,586
受取手形及び売掛金	3,141,987	3,337,165
商品及び製品	1,127,852	1,344,811
仕掛品	28,623	22,628
原材料及び貯蔵品	1,993,924	2,123,630
その他	249,633	181,096
貸倒引当金	15,948	15,795
流動資産合計	7,682,751	7,306,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,643,455	1,615,121
機械装置及び運搬具(純額)	990,743	974,731
土地	1,311,042	1,311,042
その他(純額)	98,173	270,806
有形固定資産合計	4,043,414	4,171,702
無形固定資産	62,345	58,390
投資その他の資産		
投資有価証券	386,379	392,027
その他	384,870	351,659
貸倒引当金	5,182	5,182
投資その他の資産合計	766,067	738,504
固定資産合計	4,871,827	4,968,597
資産合計	12,554,579	12,274,720
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,976,702	2,112,236
未払法人税等	172,671	19,290
賞与引当金	270,965	118,928
役員賞与引当金	8,158	997
その他	496,707	383,471
流動負債合計	2,925,204	2,634,924
固定負債		
退職給付引当金	407,262	417,322
資産除去債務	57,874	57,934
その他	76,584	47,862
固定負債合計	541,722	523,118
負債合計	3,466,926	3,158,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,594
利益剰余金	7,531,999	7,547,640
自己株式	13,397	13,442
株主資本合計	8,877,596	8,893,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,939	79,529
繰延ヘッジ損益	3,197	615
為替換算調整勘定	405	3,300
その他の包括利益累計額合計	67,335	83,446
少数株主持分	142,721	140,038
純資産合計	9,087,653	9,116,677
負債純資産合計	12,554,579	12,274,720

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	4,465,949	4,404,735
売上原価	3,730,360	3,766,860
売上総利益	735,589	637,875
販売費及び一般管理費	431,729	452,913
営業利益	303,860	184,961
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	458	496
受取賃貸料	6,100	6,058
その他	2,784	1,243
営業外収益合計	9,345	7,799
営業外費用		
支払利息	36	31
賃貸費用	3,573	3,717
固定資産除却損	3,590	637
その他	78	1,273
営業外費用合計	7,277	5,660
経常利益	305,927	187,100
特別利益		
貸倒引当金戻入額	185	-
特別利益合計	185	-
特別損失		
固定資産除却損	-	8,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,712	-
投資有価証券評価損	460	-
特別損失合計	54,172	8,875
税金等調整前四半期純利益	251,940	178,225
法人税、住民税及び事業税	60,977	19,668
法人税等調整額	39,972	93,593
法人税等合計	100,950	113,262
少数株主損益調整前四半期純利益	150,990	64,962
少数株主利益又は少数株主損失()	4,027	2,332
四半期純利益	146,962	67,295

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	150,990	64,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,776	8,590
繰延ヘッジ損益	2,524	3,862
為替換算調整勘定	-	3,706
その他の包括利益合計	4,300	16,159
四半期包括利益	155,290	81,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,433	83,405
少数株主に係る四半期包括利益	3,857	2,282

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成24年11月1日に開始する連結会計年度から平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24,349千円減少し、その他有価証券評価差額金が6,095千円増加し、法人税等調整額(借方)が30,445千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)												
1. 偶発債務 保証債務 下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">(被保証者)</td> <td style="text-align: center;">(保証金額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,077千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,077千円</td> </tr> </table>	(被保証者)	(保証金額)	杭州丘比食品有限公司	7,077千円	合計	7,077千円	1. 偶発債務 保証債務 下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">(被保証者)</td> <td style="text-align: center;">(保証金額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">6,944千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,944千円</td> </tr> </table>	(被保証者)	(保証金額)	杭州丘比食品有限公司	6,944千円	合計	6,944千円
(被保証者)	(保証金額)												
杭州丘比食品有限公司	7,077千円												
合計	7,077千円												
(被保証者)	(保証金額)												
杭州丘比食品有限公司	6,944千円												
合計	6,944千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
減価償却費 111,837千円	減価償却費 115,635千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	55,098	8.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	51,653	7.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円34銭	9円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	146,962	67,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	146,962	67,295
普通株式の期中平均株式数(株)	6,887,283	6,887,172

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月15日

アラハタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。